



▲4月1日に行われた市制施行60周年オープニングセレモニー

平成26年度府中市一般会計予算

884億1000万円を可決

平成26年第1回定例会

24議案を審議

平成26年第1回市議会定例会は、2月24日から3月20日までの25日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、平成26年度府中市一般会計予算など22件を審議した結果、可決20件、同意1件、承認1件となりました。

委員会提出議案は1件を審議した結果、可決、議員提出議案は1件を審議した結果、否決となりました。

また、陳情6件が審議されました。

平成26年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ884億1000万円、前年度に比べ4.6%の減となっています。

提案に当たり、市長から

「26年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画のスタートの年であり、市制施行60周年の節目の年となる。そのような中、市の財政状況は市税が増となる明るい兆しが見えてきたが、生活保護や国民健康保険などの社会保障関係経費が依然として伸び続けている。更には、少子高齢化、防災・減災対策等、時代の要請に応じた施策が求められており、引き続き財政状況は厳しいものと考えている。このため、26年度予算編成では、総合計画に掲げる各種施策を推進するため、選択と集中の観点から財源の重点化を図るとともに、事務事業の見直しや

意見書

◎ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国では、ウイルス性肝炎患者が350万人以上いるとされるほど蔓延している。国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法でも確認され、国の法的責任は明確になっている。

徹底した経費の削減等による、経常経費の削減を行うほか、投資的経費についても横断的に事業の取捨選択を行うなど歳出の抑制に積極的に取り組んだ。そのような中でも財源不足が生じ、基金により約6億円の財源補填を行った状況である。このことから、総合計画前期基本計画の4年間で基金による財源補填を解消し、今後も健全財政を維持していく必要がある。行政運営に努め、行財政改革を積極的に進めていく」との説明がありました。

3月12日から18日までの7日間にわたり開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月20日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成26年度一般会計予算が可決されました。

(関連記事2・3ページ)

しかし、現行のウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の対象は、限定されているため、該当しない肝硬変・肝がん患者の入院・手術費用等は高額にもかかわらず助成の対象外となっている。そのためより重篤な病態に陥り、就業や生活に支障を来している。

また、現在の肝硬変患者に対する生活支援の制度は、医学上の認定基準が極めて厳しく、肝炎患者に対する生活支

主な施策

新規事業

○記念事業（市制施行60周年記念事業）

○けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業

○臨時福祉給付金（補助金）

○子育て世帯臨時特例給付金（補助金）

○レベルアップ事業

○市民協働推進事業

○コミュニティ・スクール推進事業

○防災意識啓発事業

○公共施設マネジメント事業

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から常勤監査委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

夏目 俊一氏（62歳）

援の実効性を発揮していないとの指摘がされている。

ウイルス性肝硬変・肝がん患者は毎日120人以上の方が亡くなっており、現在は助成対象となっていない医療費にも助成をするよう、早急に制度の拡充を図るべきである。よって、本市議会は、政府に対し、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設することなど2項目を実現するよう要望する。

平成26年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成26年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

平成26年度予算は、消費税率の引き上げによる景気の腰折れなどが心配される中、危機感を持って編成したものと推察している。

府中市議会市政会

いわゆるアベノミクスの推進により、若干ではあるが景気が上向きつつある中、市民との協働を推進し、的確に市民のニーズに対応するための平成26年度予算が編成された。

賛成討論

法人の業績回復の影響により市民税等の増収が見込まれる一方、歳出面では依然として社会保障関係費が伸び続けている。そのような中、選択と集中の思考をより重視するため、予算編成では従来の枠配分方式を改め、事務事業単位で予算の削減率を定めた重点化方式としたことを評価する。

今後も、対話重視の市長の考えを続け、市民生活を支える市政運営となるよう要望し、本予算に賛成する。

26年度予算は、25年度と比較して4・6%の減となつていますが、健全財政を維持するとともに、人とまちの健康に関する施策や子育て支援策、福祉施策などに配慮されたものであり、伝統を継承しながら本市の歴史を再認識し、新たな府中市を構築することができると考える。

また、第6次府中市総合計画のスタートと市制施行60周年を迎える記念すべき年として重要な予算であると考え、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成26年度は第6次府中市総合計画の初年度であり、事務事業の見直しを行う中で、新たな政策課題に対応する新規事業が注目された予算であった。

本予算では景気回復の兆しから個人市民税額を増としていますが、納税義務者は横ばいであり、1人当たりの納税額は減少傾向にあるため、市民生活は厳しい状況である。

今後、社会保障経費の伸びが続くと予想される中、地方消費税交付金を財源とする生活保障や子育て施策など社会保障の充実に向けた明確な考えが示されていない。

以上の理由から本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

政権交代以降、経済政策による景気回復の兆候はあるが、大多数の国民は実感できていない。本予算では円安、株高による市税等の増が見込まれるが、消費税の増税が歳入に影響を与えることが懸念される。

また、市は第6次府中市総合計画前期基本計画における財源不足を強調する一方で市民負担を求め、財源不足は解消しており、実態に合わないキャンペーンは止めるべきである。

私たちは市民生活や福祉、教育に関し、予算の重点配分を求めてきたが、本予算は市民の暮らしを応援するものになつていない。市民生活最優先の市政運営を求めて本予算に反対する。

歳入

消費税率の引き上げに伴う交付金に関する利点は

委員 平成26年4月から消費税率が引き上げられるが、地方消費税交付金に、市として利点はあるか。
市民税課長補佐 地方消費税率が1%から0.7%引き上げられ1.7%となるが、市町村に対し、同交付金の交付までに半年の時差がある。

そのため、26年度の交付額のうち、引き上げ分が国の試算では約0.2%であることから、影響額は約6億9000万円と見込んでいます。
なお、地方消費税率の算出方法として、従来の1%分については引き続き人口と従業者数により、引き上げ分については全て人口により按分し交付されることとなり、従来の算出方法と比較すると市への按分率が約20%の増となるため利点があると考えています。

国及び都補助金の今後の活用は

委員 国や都からの補助金に関して、今後、本市ではどのような分野へ活用を図っていく考えか。
財政課長 国からの補助金では、平成26年度の新たなものとして生活保護受給者に向けた就労支援に係る補助金がある。生活保護の抑制など低所得者対策の施策であり、本市でもこれを活用していきたいと考えています。

また、市の施策としては、投資的経費の補助金として道路整備や木造耐震化事業等の施策で交付金を得ていく取組もあるものと認識している。
都からの補助金では、地域福祉や子ども、障がい者関係等について補助の内容を考慮し、市として実施すべき事業に対し、補助金の活用を図っていく形になると捉えている。

歳出

子育て世帯臨時特例給付金と臨時福祉給付金の対象は

委員 子育て世帯臨時特例給付金及び臨時福祉給付金の対象について聞きたい。
子育て支援課長補佐 子育て世帯臨時特例給付金は、平成26年1月1日現在の児童手当支給対象児童に対し1人1万円を給付するものであり、所得超過による特例給付の該当者を除くと約2万6000人が対象となる。

地域福祉推進課長補佐 臨時福祉給付金は26年1月1日現在に市に住民登録があり、生活保護受給者等を除く市町村市民税の均等割非課税者約5万人が対象となる。
なお、老齢基礎年金及び児童扶養手当等の受給者については、更に5000円が給付となる。

市民陸上競技場改修工事の内容は

委員 市民陸上競技場における改修工事の内容や期間について聞きたい。
生涯学習スポーツ課長補佐 同競技場は大会等の記録を公認記録として認めることができる日本陸上競技連盟公認施設であるが、現在の走路等の状況では公認施設としての審査に通らないと想定する。

そこで、更新審査の年度となる平成26年度には施設整備に係る経費を計上し、主に走路やフィールドウレタンの張り替え、ライン塗装、緑石補

特産品等の開発支援

平成26年度の方針は

委員 市制施行60周年を迎える平成26年度は、公式の特産品をつくるチャンスであると思うが、特産品等の開発支援について、25年度の実績と26年度の方針を聞きたい。
経済観光課長補佐 25年度に支援を行った商品は、府中産テンペを使用したケーキと競馬の騎手の帽子をイメージしたマカロンであった。

経済観光課長 26年度の方針について、特産品の周知には、歴史や開発経緯等のストーリー性のあるPRを行うなど、PR方法を工夫することが効果的であると認識しているため、開発に合わせたような販路拡大につながる取組を引き続き進めていきたいと考えている。

被災地への職員派遣今後の予定は

委員 本市では東日本震災の被災地へ職員を派遣しているが、これまでに派遣した職員の数を聞きたい。
また、今後も職員を派遣していく予定はあるか。
職員課長補佐 現在も技術職員1名を宮城県多賀城市の建設部に、事務職員1名を同県岩沼市の教育委員会事務局に派遣しており、これまでの本市職員の被災地派遣は延べ28名となっている。

平成26年度についても多賀城市と岩沼市から派遣の依頼があったため、多賀城市へは引き続き技術職員を1名、岩沼市へは固定資産に係る業務に携わる事務職員を1名派遣する予定である。



▲改修が予定される市民陸上競技場

修等を行っていく。
工期については26年5月下旬から約2か月間を想定しており、広報、市ホームページ、同競技場での掲示により周知する予定である。

学校給食センター建替えて安全面における考えは

委員 学校給食センターの建替えに当たり、子どもたちの安全を守っていくための市の考え方について聞きたい。また、食育についても新たな施策はあるか。給食担当主幹 給食の提供に当たっては、衛生管理の向上

が最も重要と考える。また、新たな学校給食センターにアレルギー専用調理室の設置等を行うことで、更なる安全性の向上も図れると考えている。食育に関しては、同センターに見学通路を設置するなど児童・生徒が給食についての理解を深めていける施設にしていきたい。また、引き続き地元農産物の活用推進を図っていききたいと考えている。

府中崖線における緑化の推進状況は

委員 都は、緑地の確保の総合的な方針に基づいて府中崖線や立川崖線の保全を進めてきたが、府中崖線の緑化の推進状況を聞きたい。



▲府中崖線西府町緑地周辺

委員 都は、緑地の確保の総合的な方針に基づいて府中崖線や立川崖線の保全を進めてきたが、府中崖線の緑化の推進状況を聞きたい。府中崖線西側の約1400㎡の土地を緑地に加えている。今後は、市インフラマネジメント計画を進める中で、市民の方々と協力して緑地等の管理をしていきたい。

システム最適化の最適化とは

委員 システム最適化支援費に関して、何を持って最適化とするのか聞きたい。情報システム課長補佐 本市では、現在ホストコンピュータを用いて複雑なプログラムにより各業務システムの運用を行っている。このような、

複雑で独自の強いシステムから、一般的で他自治体でも広く使用されているパッケージシステムの導入やデータセンターなどの外部委託の活用等、これらを積極的に取り入れることで業務の標準化及び費用の低廉化を図ることが最適化と考えている。 ※パッケージシステム：共通する業務などについて汎用的に使えるように開発されたシステム

がん検診の対象年齢を変更する理由は

委員 平成26年度のがん検診対象年齢について、肺がん検診はこれまで70歳未満としていた上限を撤廃し、胃がん検診は30歳以上に40歳以上に引き上げるとのことだが、その理由を聞きたい。

健康づくり担当主幹 肺がん検診については、肺がんががんの部位別死亡率の第1位であることから変更するものである。また、胃がん検診については、国の指針で対象者を40歳以上に定めていることや21年度以降の本市の検診による30歳代受診者のがんの発見がなかったこと、X線照射のリスクなどを考え、変更するものである。

市立小・中学校における少人数指導の実施状況は

委員 市立小・中学校において、市独自で行っている少人数指導の実施状況について聞きたい。また、現在も習熟度別指導を行っているか。指導室長補佐 市独自の施策として以前から行っている算数、数学の少人数指導やティームティーチングなど、各小・中学校が独自性を持って指導を行っている状況である。指導室長 習熟度別で学習集団を編成しているが、児童・生徒のつまずきに寄り添った指導が狙いであるため、一律に習熟度別で行うものではなく、児童・生徒に意向を確認し、時には保護者の了解も得つつ慎重に行っている。

総括

市民協働への企業参画

委員 市民協働に関する基本方針において、企業の地域貢献や公的サービス提供への参画を市ではどのように位置付けていく考えか聞きたい。

市民協働推進本部長 今後、策定をする同基本方針においては、企業を、協働を進める上での重要な主体の1つである事業者と位置付け、地域課題の迅速かつ的確な解決に向けて、技術やノウハウ、人材や施設等、その特性を最大限に発揮していただきたいと考えており、市との協働をはじめ、様々な主体との協働においてもご理解とご協力をいただければという努めていきたいと考えている。

公共施設マネジメント

委員 公共施設の最適化を進めていく過程では、総論賛成、各論反対の声が出てくると思うが、公共施設マネジメントの必要性を市ではどのように考えているか。

行政管理局長 市民アンケートの結果などから多くの方が同マネジメントの取組の必要性を感じている状況であると認識している。その中で、市では単に施設の廃止や機能を停止するというのではなく、提供する機能を維持しつつも最小のコストで最大の効果が発揮できるように新しい行政サービスの提供方法について市民と共に知恵を出し合い、取り組んでいきたいと考えている。

市庁舎建設

委員 市庁舎建設は、約150億円を要する大型事業であるため、規模を縮小して西庁舎だけを急いで建て替えるべきだと提案してきたが、財源の見直しはあるのか。財政担当主幹 庁舎建設事業は、これまで実施に向けて検討を重ね

てきたものであり、計画的な基金の積立てや起債の活用により、大部分の財源は確保できているものと考えている。

男女共同参画の推進 **委員** 男女共同参画の推進について、平成25年度に行われた第三者評価では、女性への暴力を防ぐ意識啓発の講座参加者が少ないなどの指摘があったと聞く。一方で、26年度の女性人権啓発に関する事業予算額はこれまでと同額になっているが、市は予算額が十分であると考えているか。

市民協働推進本部長 男女共同参画を推進していく上で、暴力をなくす運動やDV被害者支援に向けた取組を強化する必要があることは十分認識している。そのため、限られた予算の中で市民などと協働し、施策の展開を図っていききたいと考えている。

市制施行60周年記念事業

委員 市制施行60周年記念事業に行政改革推進プランの取組である市民力の活用をどのように反映させていく考えか。

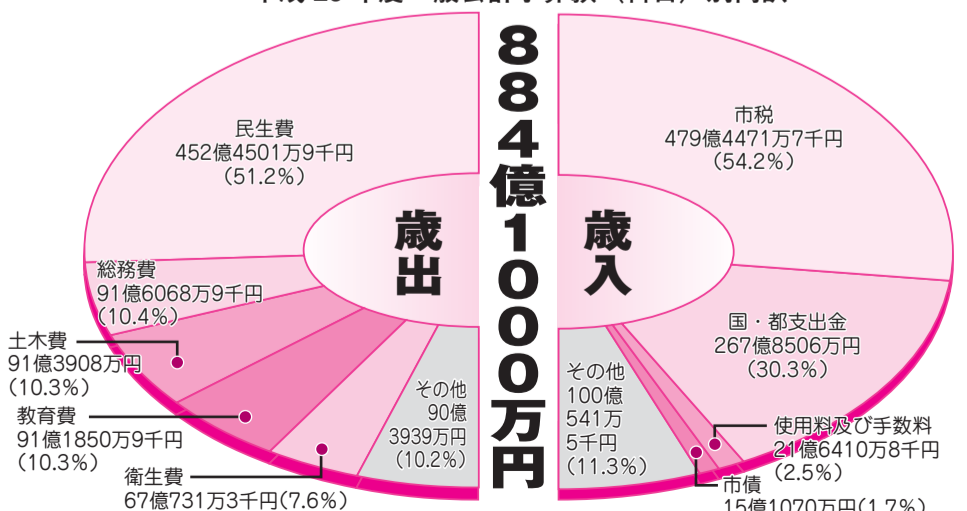
政策総務部長 記念事業は、ティーマを市民との協働としており、市民や関係団体の方に協力をいただきながら記念式典や市民パレードを実施するほか、市民の方々に提案していただいたウォーキング大会や東京競馬場での記念花火大会などを行う予定である。

また、市民団体などが60周年を自主的に盛り上げていただく事業も募集しており、市民が明るい未来へのビジョンを持つことのできる記念事業にしたいと考えている。

平成26年度各会計別予算額

| 区分 | 平成26年度 | 平成25年度 | 伸び率(%) | |
|------|---------------|---------------|--------------|------|
| 一般会計 | 884億1000万円 | 927億1000万円 | △4.6 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 240億9177万円 | 236億6200万円 | 1.8 |
| | 後期高齢者医療 | 45億2475万3千円 | 42億1519万9千円 | 7.3 |
| | 介護保険 | 141億4538万9千円 | 135億1521万7千円 | 4.7 |
| | 競走事業 | 1267億923万2千円 | 1173億2763万円 | 8.0 |
| | 公共用地 | 49億6387万2千円 | 28億2119万4千円 | 75.9 |
| | 下水道事業 | 40億3205万1千円 | 37億5325万3千円 | 7.4 |
| | 火災共済事業 | 933万1千円 | 951万2千円 | △1.9 |
| 計 | 1784億7639万8千円 | 1653億400万5千円 | 8.0 | |
| 合計 | 2668億8639万8千円 | 2580億1400万5千円 | 3.4 | |

平成26年度一般会計予算額(科目)別内訳



一般質問

(4〜7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は22人31件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

第6次府中市総合計画に 分倍河原駅周辺整備の 考え方や構想はあるか

同計画前期基本計画では 駅周辺の基盤整備を含めた 検討実施の方向性を示している

白井克寿議員(市政) 分倍河原駅はJR南武線と京王線の2路線が乗り入れ、大変利用客が多いが、改札が1か所のみで駅前広場もない。駅周



▲分倍河原駅前

辺が、安全・安心で防災面にも優れ、公益性・公共性のある魅力的なまちとなるよう中長期的な視野を明確に持つていくことが必要と考える。そこで、同駅周辺の将来的なまちづくりに対する市の考えを聞きたい。
市長 同駅は本市における重要な交通の要衝であるため、鉄道事業者とも協働しながら安全・安心なまち、人を魅了するにぎわいと活力のあるまちの実現に向け取り組んでいきたいと考えている。
議員 平成26年度から第6次府中市総合計画がスタートするが、同計画の中に駅周辺整備の考え方や構想はあるか。

東京オリンピック等の開催で キャンピング地の誘致を目指す考えは あるか

貴重な機会になると考えるため 実施の可否を検討していきたい

加藤雅大議員(市政) スポーツ祭東京2013の開催による本市への経済効果を市ではどのように分析しているか。文化スポーツ部長 競技会場の改修工事等では、市内業者との契約で約7億3000万円、大会開催時には主に宿泊・飲食施設などで約4500万円が使われている。そのほか、

競技会場では府中産食材の使用等に努めるなど波及効果も含めかなりの経済効果があったものと考えている。
議員 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定以降、町田市などがキャンピング地の誘致に名乗りを上げていると聞く。本市においても誘致を目指す考えは、

市が所有する 長野県富士見高原地域の 土地活用の見通しは

周辺環境や土地利用の 状況を注視しつつ 活用方法を検討していきたい

市川一徳議員(市政) 本市では長野県富士見高原地域に土地を所有しているが、その概要を聞きたい。
行政管理部長 同地域で都の

第6次府中市総合計画前期基本計画で ごみ減量の推進についての考え方は

市民、事業者との協働により ごみの発生抑制等に努めていく

村木茂議員(市政) 平成22年のごみ改革により、市民1人当たりのごみ量が削減されたが、当時と比べてごみ減量に対する市民の姿勢が弱くなったと思う。
そこで、第6次府中市総合計画前期基本計画におけるごみ減量の推進についての考え

政策総務部長 誘致を推進するに当たっては、市民の機運醸成に加え財源確保及び推進体制の構築などが課題と考えるが、市民の更なるスポーツ振興において世界レベルの選手と触れ合えることは貴重な機会になると考えるため、多角的な視点から実施の可否を検討していきたい。

方と取組を聞きたい。
市長 10年間でごみ50%の削減を掲げ、最終年度の25年度には積極的なPR活動等を行ってきたが、目標には及ばない状況にあり、資源も含めた総ごみ量の削減を進めなければならぬと考えている。
そこで、同計画では「循環型社会の形成」を掲げ、市民、事業者、行政の協働により、ごみの発生抑制、再利用、再資源化等に努めることとし、1人1日当たりのごみ及び資源排出量を26年度からの4年間で23年度比50グラムを削減するとしている。
今後は一層の意識啓発を図り、更なる施策を展開していきたいと考えている。

再開発事業工事期間中等の 周辺道路の照度不足は 改善が必要ではないか

にぎわいの創出や 照明器具デザイン等に 配慮していきたい

石川明男議員(市政) 府中駅前の再開発事業工事期間中における周辺道路の照度不足や伊勢丹角のペDESTリアン

デッキ下交差点照明の破損と汚れによる照度不足は、早急な改善が必要と思うがどうか。また、同交差点の歩行者用信号を全て同時に青色表示にする設定ができないか。
下水道・地区整備担当参事 再開発工事周辺の道路は、商業施設が集積しているため、まちのにぎわいの創出や照明器具のデザインなどにも配慮していきたい。また、伊勢丹角の交差点照明についても器具清掃や電球の交換、照度の点検等を進める予定である。
同交差点の信号機については、車両用



▲府中駅南側ペDESTリアンデッキ下交差点

国立市長と連携し 新田川の通年通水に向けて 努力したいと考えているか

国 立市長と連携し 新田川の通年通水に向けて 努力したいと考えているか

小野寺淳議員(市政) 新田川緑道にある分倍河原古戦場碑付近の親水路では、試行的



▲しょうぶ池

に通年通水を始めたことと聞くが、課題はあるか。また、しょうぶ池では臭いが発生することもあるが、施設管理についての考えは。
都市整備部長 通年通水には、水源地である国立市内の用水から新田川水系に変更していくこ

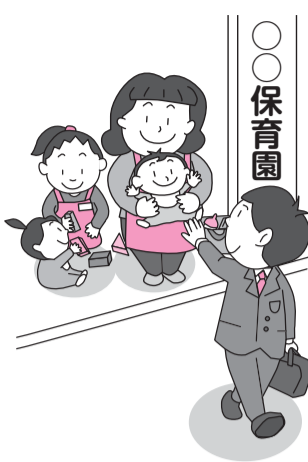
と歩行者用の青色表示を分け表示するよう警視庁に引き続き要望していく。
議員 同駅周辺に道路名標示板の増設や地点名標示板の設置ができないか。
下水道・地区整備担当参事 道路名標示板や地点名標示板については、再開発事業にあわせ整備を進めていく。

※()内は、会派名を略して掲載しました。 市政…府中市議会市政会 市フォ…市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 志高…志高会 友愛…友愛会

認証保育所利用者の負担軽減を行う考えは

利用者負担の適正化に向けて適切に対応していきたい

村崎啓三議員(市フオ) 平均所得世帯における0歳児と2歳児クラスに通う2人の子どもの保育料は、認証保育所の場合、認可保育所より月額で



〇〇保育園

4万4100円高いと聞くが、認証保育所利用者の負担軽減を行う考えはないか。

子ども家庭部長 市の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」では、利用者負担の偏りに配慮するとしており、負担の適正化に向けて、適切に対応していきたい。

議員 国は、地方消費税引き上げによる増収分を社会保障経費に充てるとしているが、認証保育所の利用助成などに優先的に充当されるのか。

子ども家庭部長 児童福祉を初めとする社会福祉などに幅広く活用していくものと認識しており、本市も子育て支援策の充実を図っていききたい。

他 地方法人税の創設など税制改正が及ぼす府中市財政計画への影響について一ますます厳しくなる地方交付税不交付団体の財政状況

生活保護費の不正受給が 発覚しないことはあるか

就労収入を把握できない場合があり 訪問調査などを行うことで不正受給の撲滅等に努めていく

手塚歳久議員(市フオ) 生活保護費の不正受給は許しがたい行為であり、本場に必要

世帯だけに支給されるよう改善してもらいたい。本市における不正受給の件数や金額を聞きたい。

福祉保健部長 平成24年度の不正受給件数は56件、徴収決定金額は2762万7000円で、主な内容は就労収入の未申告や過少申告であった。

議員 市では不正受給の調査等を行っているとのことだが、不正があっても発覚しないこ

とはあるのか。福祉保健部長 収入申告額と課税情報の照合を行っているが、就労収入については、特別徴収を行っていない場合などに正しく把握できない可能性がある。

そのため、訪問調査を行う不正就労の発見に努めるとともに、資産の把握を行うことで、不正受給の撲滅、減少に努めていく。

他 中河原駅前への横断歩道設置について●自転車の安全対策強化について

市民活動団体の拠点確保に 支援を行っている事例は

空き家所有者とNPO法人等の マッチングを世田谷区一般財団法人が行っている

山上稔議員(市フオ) NPO団体などの市民活動団体から市に寄せられる相談にはどのようなものがあるか聞きたい。

市民協働推進本部長 活動の効果的なPR方法や拠点の確保などについての相談がある。議員 市民活動を推進するためには拠点の確保に向けた支援が必要と思うが、市はどのような取組を行っているか。

また、増加傾向にある空き家を活動拠点として活用できないか、拠点確保に支援を行っている組みをつくってもらいた

スマートフォンの ごみ分別アプリは 有効と考えるがどうか

効果に注目しており 調査・研究を行っていききたい

須山卓知議員(市フオ) ごみ減量に関する市民への意識付けを市ではどのように行っているか。

市長 市では、「ごみを出さない」という意識啓発に力を入れており、広報紙やごみ新聞への掲載、ケーブルテレビでの放送など様々なPR活動を積極的にしている。

また、更なるごみ減量に向けては市民、事業者、行政が連携・協力し進めていく必要があることから、平成26年2



市庁舎を含めた公共施設へ 無料の無線LANを導入する考えは

関係機関の動向を注視し 導入の対応について検討していきたい

吉村文明議員(公明) 地域情報化計画の取組について、新たな施策にはどのようなものがあるか。

市長 防災・防犯分野での各種情報端末を利用した的確な情報配信や住民票等のコンビニエンスストアでの交付、新公共施設予約システムの構築などがある。



議員 市庁舎を含めた公共施設へ無料の無線LANを導入する考えはないか。行政管理局長 国では、災害時に携帯電話がつながりにくくなることへの備え、また、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて外国人観光客から無料で使える無線LANの整備を求める声などがあることから、地方自治体に公共無線LANの普及を促している。

そのため、補助金の活用などを含め、関係機関の動向を注視し、導入の対応について検討していきたい。

NPO法人に対する 市からの財政的支援は

市民提案型市民活動支援事業 補助金制度を実施している

備邦彦議員(友愛) NPO・ボランティア活動に対しては、市として補助などに期間を設けず積極的な事業支援等が必要と考える。

そこで、NPO法人の財政的支援について聞きたい。市民協働推進本部長 NPO団体の財政基盤は、各団体の運営方針や事業規模などによりそれぞれ異なっており、会員の会費のみで運営されている団体、自治体や財団法人等

の委託金、助成金を活用し事業を推進している団体、また、企業等の助成金や協賛金などを財政基盤の一部としている団体等がある。

市の財政的支援では、市民の公益の増進につながる事業に對して3年を限度に補助金を交付する市民提案型市民活動支援事業補助金制度を実施し成果を上げており、補助期間終了後も市の関係課との調整や広報紙への掲載などにより、団体が事業を継続できるように支援に努めている。

他 府中市の「手話」行政について

クラウドファンディングによる 資金調達について市の評価は

寄付を活用した まちづくりの実現に向けて 検討に値すべきものと評価している

遠田宗雄議員(公明) 税収に頼るだけでなく、事業に対し、賛同者が寄付や金銭を支払うことにより資金調達が可能となるクラウドファンディングについて、市の評価を開きたい。

市長 市では新たな寄付の在り方について検討を進めているため、寄付を活用したまちづくりの実現に向けて検討に値すべきものと評価している。

議員 クラウドファンディングには対価を求めない寄付型、対価として金銭を渡す投資型、物やサービスを渡す購入型等があるが、どのような形態が市の事業に活用しやすいか。政策総務部長 自治体で活用する場合、自治体が自ら寄付を受けるために活用する方法を構築するための環境を整備する方法が考えられる。

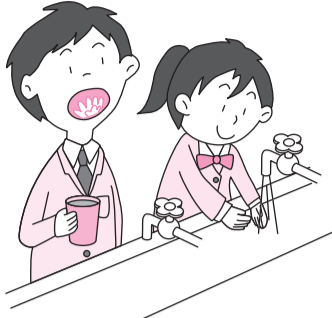
自治体が寄付等を募る場合、地域の活性化や市民協働につながるなど重要なことであることから、原則として対価を求めない寄付型の活用が望ましいものと考えられる。

十分注視し、公共施設への無料無線LANの導入の対応を検討していきたい。 ※無線LAN：無線でデータの送受信を行う構内通信網

感染症予防対策における市の考えは

迅速な情報提供などが重要と捉えている

福田千夏議員(公明) 感染症予防対策においては、ウイルス対策の必要性を認識した取組が重要と考えるがどうか。市長 各種予防接種事業の実



※先天性風しん症候群：免疫のない女性が妊娠初期に風しんウイルスに感染することで出生児に起こる可能性のある障がい等の総称

施設使用料の大幅な見直しは市民活動の支援に反しないか

多角的な視点から支援を行っていないと考えるため

目黒重夫議員(共産) 先日、市から手数料・使用料の見直しに関する基本方針(案)が示された。

その特徴として、利用者負担割合の見直しや無料施設の有料化が挙げられるが、施設使用料の大幅な見直しは市民活動の支援に反しないか。政策総務部長 市民団体に対し、補助金交付や運営への側面的な支援など多角的な視点から支援を行っているため、使用料を見直すことが市民活動の支援に反するものではない

生活困窮者の自立支援に関する相談事業は委託で行うのか

プロジェクトチームにおいて検討する予定である

前田弘子議員(ネット) 市では、国の補助金を活用して生活困窮者の自立支援に向けた事業を実施していくと聞く。しかしながら、丁寧な支援を行うことで生活保護受給者が増加すると予想されるが、市はどのように考えているか。福祉保健部長 市では、地域のネットワークや関係機関と連携を強化することで生活困窮者の情報を把握していく予定である。それに伴って生活保護受給者はある程度増加するものと推察している。

議員 平成27年4月に施行予定の生活困窮者自立支援法では、自治体に相談窓口の設置を義務付けているが、相談事業は委託で行う予定か。福祉保健部長 市では、事業実施に向けてプロジェクトチームを立ち上げており、その中で直営と委託の選択も含め、事業内容の素案を検討する予定である。なお、委託となった場合でも、市が生活困窮者に責任をもって対応することになると考えている。

中河原駅前の横断歩道設置要望に対する市の考えは

安心・安全に横断できるよう検討することが重要と考える

赤野秀一議員(共産) これまで、中河原駅前の鎌倉街道に横断歩道を設置するよう何度も要望してきたが、要望に対する市の考えを聞きたい。

生活環境部長 市民の方々が不便な状況にあることを認識しており、歩行者や自転車が安心・安全に横断できるように検討していくことが重要と考えている。そのため、引き続き都や府中警察署などに設置の要望をしていきたい。

議員 府中グリーンプラザ付



▲中河原駅北歩道橋付近

近には、横断歩道の近くに府中スカイナードが設置されている。スカイナードは市道の位置付けとのことだが、中河原駅北歩道橋も道路として扱うことはできないか。

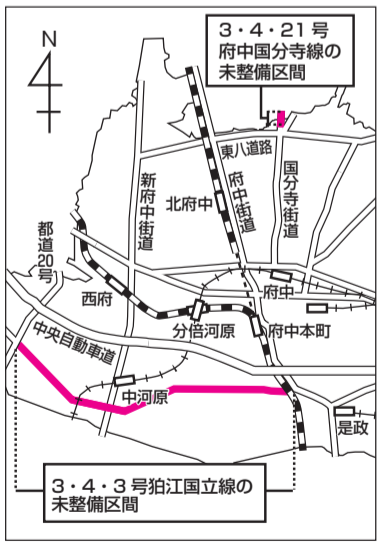
都市整備部長 北歩道橋は都が管理する道路の付属物であり、性質が異なるものである。府中市地域防災計画修正を踏まえ、さらなる住宅耐震化施策の展開を求めている。

都市計画道路の整備方針策定に向け住民と話し合う考えは

必要に応じて適切な対応をしていきたい

浅田多津子議員(ネット) 都市計画道路の整備については、平成18年度から10年間にわたって都と28市町が共同で取り組む「多摩地域における都市計画道路の整備方針(第3次事業化計画)」に基づき実施しているが、同方針のうち、事業認可されていない市

内路線の状況を聞きたい。都市整備部長 都市計画道路3・4・3号狛江国立線と3・4・21号府中国分寺線があり、都から整備時期等は未定であると聞いている。議員 道路整備は市民生活に大きく関わることから、市民参加で沿道のまちづくりを進めることが非常に重要であると考えている。



地域子育て広場活動支援事業今後展開は

地域における支援体制の再構築に向けた取組を進める

田村智恵美議員(ネット) 全ての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する「子ども子育て支援新制度」の下、市では何を指すのか。

市長 子どもの最善の利益の実現という根幹は、新制度においても変わらないことから、今後も引き続き細かく事業を展開していく。議員 地域子ども・子育て支援事業における地域子育て広場活動支援事業などでは、NPO団体や市民参加などにより

都市整備部長 今後、道路整備の事業化について方向性が見えた後、必要に応じて適切な対応をしていきたいと考えている。

介護保険制度改定後も現在の介護保険サービスを維持してもらいたい

これまで行ってきたサービスの質や量の確保に努めていきたい

服部ひとみ議員(共産) 平成26年2月に介護保険制度の改定などが盛り込まれた法案が閣議決定された。改定により要支援者の訪問・通所介護は市町村事業に移行され、本市では約2400人がその対象になると聞く。

そこで、改定の撤回を国に求める考えはないか聞きたい。福祉保健部長 市では、制度改定について慎重な対応などを求めた緊急提言を行ってきたが、今回の改定は、急速に高齢化が進行する中で介護保険制度を維持していくために必要な見直しであると理解している。

議員 本市は、制度改定のためにサービス利用料の負担軽減などを他市に先駆けて行ってきた。そのため、今回の改定でも現在のサービスを維持してもらいたい。福祉保健部長 今後、国から提示される指針に基づき、これまで市が行ってきたサービスの量や質の確保に努めるとともに、地域の実情に応じた取組を協議していきたい。

大雪時の対応に関し 災害時応援協定締結先と協議を行う考えは

協定締結先と協議し 万全な体制づくりに努めたい

西宮幸一議員(市フオ) 先日、首都圏では2週連続でまとまった雪に見舞われたが、市内における被害の発生状況を聞きたい。



▲大雪の影響が残る市内

他 自治会・町会の公会堂(地域公会堂)に対する府中市の姿勢について

行政管理部長 18名がけがで救急搬送されており、原因は歩行中や雪かき中の転倒等によるものである。このほか、雪の重みによる倒木やカーポート、倉庫、ビニールハウスの破損・倒壊、積雪によるバスの運休等があったと報告を受けている。

コミュニティソーシャルワーカーの取組を市はどう考えているか 安心して暮らせる地域づくりの促進等に参考となる

西村陸議員(公明) 相談窓口や地域において、生活困窮者をサポートしていく上での課題を聞きたい。

受けることができない市民に對して、ボランティアや地域の方などと一緒に様々な生活上の問題の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカーを導入しているが、市はこのような取組についてどう考えているか。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第19号議案

平成26年度府中市公共用地特別会計予算

本予算の総額は、49億6387万2000円で、前年度に対して75.9%の増となっている。

歳入の主なもの、庁舎建設基金などからの繰入金や市債等となっている。

一方、歳出は、市庁舎や学校給食センター、府中消防署白糸台出張所の建替えに関する用地取得などとなっている。

質疑に対して、「庁舎用地については、物件補償費を合わせて25億円の計上をしてい

る」等の答弁があった。

委員から、「庁舎等の敷地購入について、しっかりと計画を進めることをお願いし、本案に賛成する」以前から庁舎の敷地拡張と全面建替えに異議を唱えているため、本案に賛成しかねる」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

陳情第4号

府中駅北口用 市立府中町保育園新設願

いについての陳情

この陳情は、「私が所有する店舗をもって市立保育園をつくらうと願うものである。その目的は、当店がずば抜けた経済価値を持つており、府中駅に近い計126坪の大型一戸建て店舗は、大量の幼児を一括して安全に収容、送迎できるからである。また、当店の後背地には莫大な需要のある住宅地があるにもかかわらず、1階庭付きの保育園や幼稚園が1園もない」との内容である。

質疑に対して、「民設公営の保育園は、全国的に見てもないのではないかと考えている」等の答弁があった。

委員から、「民間が保育園を設置する際の相談体制をつくっていただきたい」「総合的に見て、市の事業計画等に沿っていないため、不採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく、不採択にすべきものと決定した。

厚生委員会

第15号議案

平成26年度府中市国民健康保険特別会計予算

本予算の総額は、240億9177万円で、前年度に対して1.8%の増となっている。

歳入の主なもの、一般被保険者国民健康保険税、療養給付費等負担金等となっており、国民健康保険税の課税限度額について、4万円の引き上げを行っている。

一方、歳出は、一般被保険者療養給付費、後期高齢者支援金等となっている。

質疑に対して、「医療給付費が伸び、国民健康保険税収入の改善が見込めない中、一般会計繰入金に伸びている状況である」「国民健康保険税における収入歩合を達成するため、今後、滞納者との計画的な接触の機会を増やし、納付意識の改善をはじめ、早期完納の指導につながる取組を実施していく」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第20号議案

平成26年度府中市下水道事業特別会計予算

本予算の総額は、40億3205万1000円で、前年度に対して7.4%の増となっている。

歳入の主なもの、下水道使用料、一般会計繰入金、下水道債等となっている。

一方、歳出は、下水道総務費、下水道維持費、下水道新設改良費等となっている。

質疑に対して、「一般会計繰入金については2億円の増で、老朽化対策や耐震等に係る予算の増が主な理由である」「老朽化対策として、まずは重要施設、避難所、幹線道路等の下水道管を調査し、必要な部分を的確に修繕していきたい」等の答弁があった。

委員から、「長期的な維持管理への一歩となる予算であり、今後の努力に期待し、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場では、三宅島航空路線の平成26年4月2日運行開始に向け準備を進めているとのことである。

都市整備用地について、現在、国は地下構造物の掘削調査を進めているが、調査は25年度内に終了する目途がついたとのことである。

府中消防署出張所及び学校給食センターの用地取得について、都から予算要求上の概算額で14億円の提示を受けており、取得時期は26年7月頃を予定している。

府中基地跡地留保地の状況について、都から当該地での都立公園の整備は実現が困難であると正式に意思表示がなされたなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業の状況について、組合では、平成25年12月定例会以降、理事会を6回開催し、再開発ビルの管理検討、今後の事業の進め方などについて協議が行われている。

審査請求の対応状況について、土地等の明け渡し通知に関する処分に対し、1件の審査請求が提起されたが、都で手続きが進められ、26年2月に請求を棄却する裁決があった。

工事の進捗状況について、26年2月末までに40%の建物の解体工事が完了している。

交通計画に関して、府中駅前通りにおける車道の右折レーンと横断歩道の設置について警視庁と再度協議を行っているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設基本計画の策定に向けては、職員検討会からの報告書と市民検討協議会からの提言書が市に提出されている。提言書では新庁舎の在るべき姿として、「市民に親しまれる庁舎」「府中らしい庁舎」「まちづくりの拠点となる庁舎」が示されている。

関係団体に対するアンケート調査については集計中だが、ユニバーサルデザインの採用等についての意見があり、建設を進める上で重要なものであることから、設計段階で改めて具体的な意見を聞く機会を設けたいと考えている。

また、既に基本計画(案)の作成に取り掛かっているなどの報告があり、これを了承した。

第1回定例会議案等議決結果一覧

Table with columns: 番号, 件名, 本会議結果, 会派, 賛否. Includes sections for Mayor's proposals, Committee proposals, and Member proposals.

※議長(市政)は表決に含まれません。○:賛成 ×:反対

陳情から(要旨)

◎ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

この陳情は、「国によるウイルス性肝炎患者に対する医療費の助成については一定の抗ウイルス療法に対象が限定されており、該当しない肝硬変・肝がん患者の入院・手術費用等は高額にもかかわらず助成の対象外となっているため、より重篤な病態に陥り、就業や生活に支障を来している。

そこで、肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること、また、身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすることについての意見書を政府等に提出するよう要望する」との内容である。

厚生委員会で審査し、委員から、「国に対し、肝機能障がいのある方の団体が予算要求をしている実情もあり、肝硬変等については亡くなる直前でなければ障がい者としてなかなか認定されないと聞く。これらの病気は本人の意思とは関係なく発病することから、制度の確立を優先するべきと考え、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく採択すべきものと決定した。

会派の構成 平成26年第1回定例会

Table showing party composition: 府中市議会市政会(市政) 10人, 市民フォーラム(市フォ) 5人, etc.

定例会目誌

(次の日程で開催しました)

- <2月> 24日 本会議(委員会付託等) 25日 〃(一般質問) 26日 〃(〃) 27日 総務委員会 28日 文教委員会 <3月> 3日 厚生委員会 4日 建設環境委員会 5日 基地跡地対策特別委員会 6日 再開発対策特別委員会 7日 市庁舎建設特別委員会 議会運営委員会 11日 本会議(常任委員会審査報告等) 12・13・14・17・18日 予算特別委員会 20日 議会運営委員会 本会議(特別委員会審査報告等)

編集後記

本号は平成26年第1回定例会の予算審査の内容等を中心に掲載しました。私たち編集委員は、本号で任期が終了します。これまで市民の皆様のご愛読に對して、厚くお礼申し上げます。 議会報編集委員会 委員長 白井克寿 委員 山田多津子 石川明 西村明 服部ひとみ

平成26年第1回臨時会は5月14日(水)

第2回定例会は5月30日(金)

ともに午前10時開会の予定です。

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

アドレス http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

…傍聴にお越しください…